

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 中川 尚樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	1,746,072	1,889,284	4,705,572
経常利益 (千円)	26,245	112,120	406,402
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	90,785	48,114	209,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,836	42,928	285,704
純資産額 (千円)	5,616,236	5,850,331	5,902,552
総資産額 (千円)	6,873,587	6,762,016	6,789,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	12.12	6.35	27.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.3	86.2	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,574	190,688	447,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,663	293,878	192,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,520	95,394	128,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,392,857	1,102,159	1,306,532

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	5.15	11.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、第38期及び第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、地政学的なリスクの高まりや金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、「プレイステーション4」の普及拡大が続く中、「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」が全世界累計販売台数1,300万台を突破するなど（任天堂株式会社発表）、明るい動きが見られました。また、海外で人気上昇中の「eスポーツ」（エレクトロニック・スポーツ）が2022年の「アジア競技大会」の正式競技に採用されるなど、ゲーム市場の拡大が期待される状況となりました。一方で、スマートフォンゲーム市場は、国内の成長率に鈍化が見られるものの、海外を中心に今後も拡大していくものと思われまます。そういった中、有力なIP（知的財産）を活用した品質の高いコンテンツを供給するため、開発費、運営費及びプロモーション費用が増加するなど、ユーザー獲得に向けた競争がより激化する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の4つの成長戦略の推進に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、複数のスマートフォン向けゲームにおいて運営業務を着実に遂行したことなどにより、売上高は18億89百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、前年同期には開発費の一部を当社が負担し、当該費用をロイヤリティ売上で回収するビジネスモデルを採用した案件があったものの、当第2四半期連結累計期間にはそういった案件がなかったことから、売上総利益が大幅に伸長し、営業利益91百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常利益1億12百万円（前年同期比327.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け1タイトル、パソコン向け1タイトル、携帯端末向け8タイトルの合計10タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、スマートフォン向けゲームの開発依頼の増加に伴い、適切な人員配置を行うべく、モバイルコンテンツ関連に多くの開発人員を投入した結果、4億60百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、複数のスマートフォン向けゲームにおいて運營業務を着実に遂行し、運営売上が大幅に伸長した結果、10億67百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により引き続き厳しい受注環境が続いたものの、2億16百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は17億44百万円（前年同期比10.5%増）となりました。なお、前述のとおり当第2四半期連結累計期間には開発費の一部を当社が負担し、当該費用をロイヤリティ売上で回収するビジネスモデルを採用した案件がなかったことから、営業利益は1億43百万円（前年同期比114.7%増）となりました。

その他事業

当事業におきましては、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいて、新規案件の受注が低調に推移した結果、当事業の売上高は1億44百万円（前年同期比13.6%減）となりました。なお、事業戦略の見直しに伴い、東南アジア向けコンテンツ配信事業における先行投資の費用が大幅に減少したことで赤字幅が縮小し、営業損失52百万円（前年同期は営業損失1億21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、67億62百万円となりました。資産の部におきましては、仕掛品などが増加した一方で、現金及び預金、売掛金、有価証券、繰延税金資産などが減少したことにより流動資産が2億62百万円減少しております。また、投資有価証券などの減少があったものの、投資不動産などの増加により固定資産が2億35百万円増加しております。

負債につきましては、買掛金、賞与引当金などが減少したものの、未払法人税等、前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して24百万円増加し、9億11百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴って利益剰余金が減少したことやその他有価証券評価差額金の変動したことなどにより、前連結会計年度末と比較して52百万円減少し、58億50百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億4百万円減少し、11億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億90百万円(前年同期は4億69百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上額1億7百万円、減価償却費38百万円、売上債権の減少額2億64百万円、前受金の増加額85百万円などの収入があった一方で、賞与引当金の減少額56百万円、たな卸資産の増加額2億24百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億93百万円(前年同期は2億20百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入1億8百万円、投資有価証券の償還による収入1億12百万円などの収入があった一方で、定期預金の増加額1億10百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円、投資不動産の取得による支出3億25百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期は92百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額95百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,135千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	389	5.01
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	388	5.01
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	311	4.01
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.90
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.89
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	198	2.56
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町91番地	175	2.25
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	128	1.66
齋藤 千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	120	1.55
計		3,339	43.02

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

389千株

2 上記のほか、自己株式が182千株(2.35%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,532,500	75,325	
単元未満株式	普通株式 47,940		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,325	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	182,600		182,600	2.35
計		182,600		182,600	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,532	2,442,159
売掛金	778,577	514,572
有価証券	253,848	140,864
仕掛品	261,945	486,647
繰延税金資産	60,441	45,902
その他	57,193	56,912
貸倒引当金	-	1,145
流動資産合計	3,948,538	3,685,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,261,505	1,264,671
減価償却累計額	684,207	700,515
建物及び構築物(純額)	577,298	564,155
工具、器具及び備品	301,165	308,997
減価償却累計額	282,674	287,879
工具、器具及び備品(純額)	18,490	21,118
土地	709,565	709,565
その他	68,296	71,773
減価償却累計額	62,493	52,992
その他(純額)	5,802	18,780
有形固定資産合計	1,311,156	1,313,619
無形固定資産		
ソフトウェア	25,192	20,555
ソフトウェア仮勘定	-	48,945
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	27,327	71,636
投資その他の資産		
投資有価証券	648,895	521,578
退職給付に係る資産	22,802	21,124
繰延税金資産	9,160	6,837
投資不動産	381,266	706,538
減価償却累計額	71,545	76,127
投資不動産(純額)	309,721	630,410
その他	511,760	510,894
投資その他の資産合計	1,502,339	1,690,845
固定資産合計	2,840,823	3,076,101
資産合計	6,789,361	6,762,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,708	78,037
未払法人税等	34,041	52,589
前受金	73,502	158,635
賞与引当金	137,890	81,762
役員賞与引当金	-	9,000
その他	268,012	204,974
流動負債合計	596,156	584,999
固定負債		
役員退職慰労引当金	250,978	257,928
その他	39,674	68,757
固定負債合計	290,652	326,685
負債合計	886,809	911,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,774,464	3,727,822
自己株式	172,512	172,906
株主資本合計	5,882,136	5,835,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	257
為替換算調整勘定	15,029	18,097
退職給付に係る調整累計額	27,179	25,185
その他の包括利益累計額合計	1,250	6,831
非支配株主持分	21,667	22,061
純資産合計	5,902,552	5,850,331
負債純資産合計	6,789,361	6,762,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,746,072	1,889,284
売上原価	1,395,707	1,367,925
売上総利益	350,365	521,359
販売費及び一般管理費	405,287	430,117
営業利益又は営業損失()	54,922	91,242
営業外収益		
受取利息	6,350	4,797
受取配当金	3,106	2,846
投資有価証券評価益	35,975	2,666
不動産賃貸料	26,177	28,818
為替差益	20,103	-
雑収入	5,792	8,781
営業外収益合計	97,505	47,910
営業外費用		
支払利息	11	6
為替差損	-	6,914
投資有価証券償還損	-	2,483
不動産賃貸費用	16,298	17,608
雑損失	27	18
営業外費用合計	16,337	27,031
経常利益	26,245	112,120
特別利益		
固定資産売却益	-	1,195
投資有価証券償還益	-	3,135
新株予約権戻入益	181	-
特別利益合計	181	4,330
特別損失		
固定資産除却損	4	-
有価証券売却損	18,488	-
投資有価証券評価損	115,159	8,500
特別損失合計	133,652	8,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107,225	107,951
法人税、住民税及び事業税	11,796	38,756
法人税等調整額	28,819	20,686
法人税等合計	17,022	59,443
四半期純利益又は四半期純損失()	90,202	48,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	582	394
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	90,785	48,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	90,202	48,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,986	10,641
為替換算調整勘定	6,495	3,067
退職給付に係る調整額	1,884	1,994
その他の包括利益合計	53,366	5,580
四半期包括利益	36,836	42,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,418	42,534
非支配株主に係る四半期包括利益	582	394

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107,225	107,951
減価償却費	38,297	38,417
賞与引当金の増減額(は減少)	3,633	56,128
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,792	6,950
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,860	4,551
受取利息及び受取配当金	9,457	7,644
支払利息	11	6
為替差損益(は益)	11,506	8,581
固定資産売却損益(は益)	-	1,195
固定資産除却損	4	-
有価証券売却損益(は益)	18,488	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	651
投資有価証券評価損益(は益)	79,184	5,833
持分法による投資損益(は益)	85	-
新株予約権戻入益	181	-
売上債権の増減額(は増加)	256,139	264,004
たな卸資産の増減額(は増加)	262,544	224,702
前受金の増減額(は減少)	483,446	85,132
仕入債務の増減額(は減少)	4,013	4,670
その他	22,133	16,810
小計	443,125	210,771
利息及び配当金の受取額	10,028	7,486
利息の支払額	11	6
法人税等の還付額	27,898	-
法人税等の支払額	11,466	27,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,574	190,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	226,360	110,000
有価証券の売却による収入	106,189	-
有価証券の償還による収入	-	108,820
有形固定資産の取得による支出	4,480	27,397
有形固定資産の売却による収入	-	2,870
無形固定資産の取得による支出	2,238	53,614
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	112,970
投資不動産の取得による支出	-	325,272
その他	5,166	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,663	293,878

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	146	393
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	1,162	-
配当金の支払額	93,536	95,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,520	95,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,055	5,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	614,774	204,372
現金及び現金同等物の期首残高	778,083	1,306,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,857	1,102,159

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
給与手当	109,289千円	105,628千円
賞与引当金繰入額	25,143千円	21,322千円
退職給付費用	3,472千円	3,837千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,837千円	6,950千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金	2,502,857千円	2,442,159千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,110,000千円	1,340,000千円
現金及び現金同等物	1,392,857千円	1,102,159千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	93,609	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月6日 取締役会	普通株式	93,629	12.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,756	12.50	平成29年8月31日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月5日 取締役会	普通株式	94,754	12.50	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,578,369	167,702	1,746,072		1,746,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,988	15,195	20,183	20,183	
計	1,583,357	182,898	1,766,255	20,183	1,746,072
セグメント利益又は損失()	66,732	121,654	54,922		54,922

(注)1 売上高の調整額 20,183千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,744,309	144,975	1,889,284		1,889,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,625	27,885	30,510	30,510	
計	1,746,934	172,861	1,919,795	30,510	1,889,284
セグメント利益又は損失()	143,244	52,002	91,242		91,242

(注)1 売上高の調整額 30,510千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	12円12銭	6円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	90,785	48,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	90,785	48,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,489	7,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)中間配当については、平成30年4月5日開催の取締役会において、平成30年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,754千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月5日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	英 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。